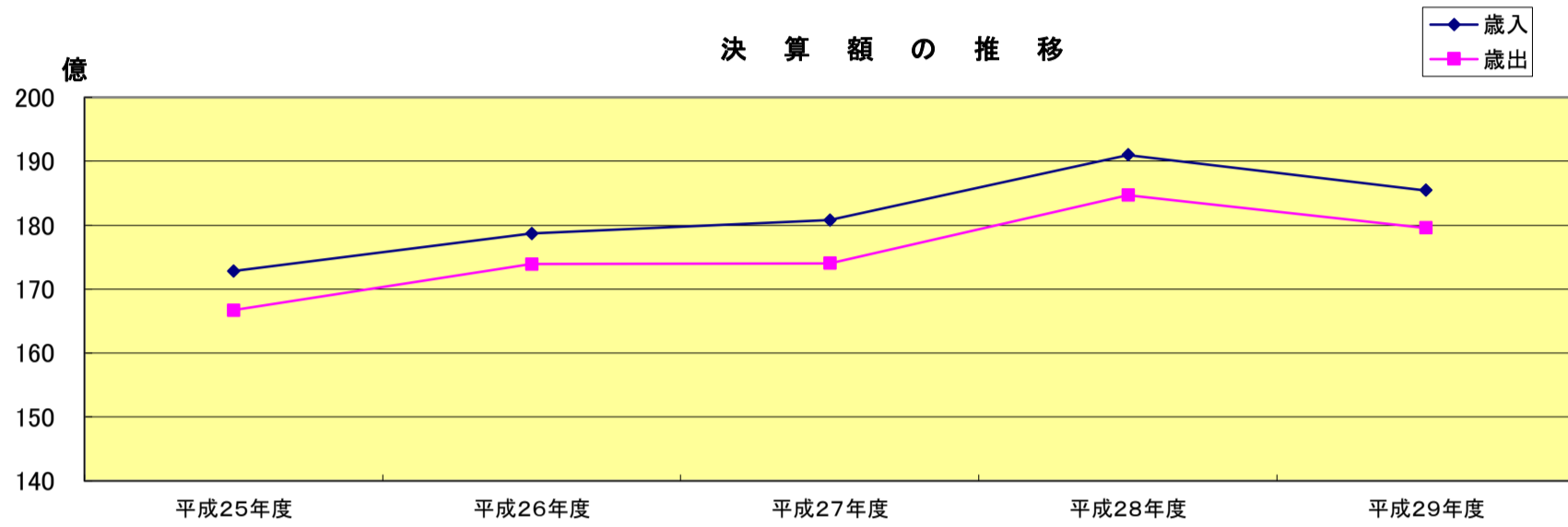


## ■平成29年度歳入歳出決算額(普通会計)について

普通会計とは、各地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、財政比較するために、地方財政会計上統一的に用いられる会計で、西都市では一般会計に市営住宅事業特別会計などを合算した会計です。

### 決算額の推移

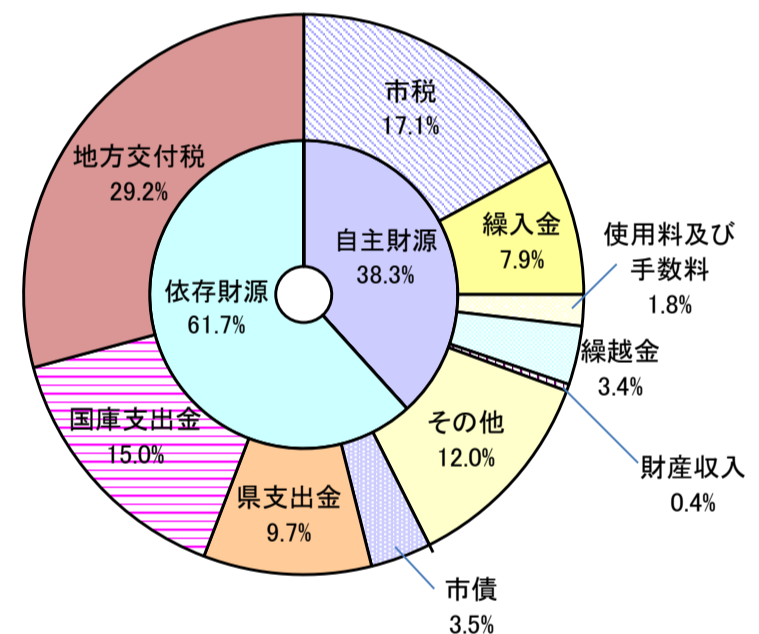
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	172億8,298万円	178億6,872万円	180億8,033万円	190億9,640万円	185億4,409万円
歳出決算額	166億7,185万円	173億8,964万円	174億 445万円	184億6,920万円	179億5,600万円



### 歳入の構成

	平成29年度決算額	構成比	前年度比	平成28年度決算額
市税	31億7,759万円	17.1%	3.1%	30億8,291万円
地方交付税	54億2,151万円	29.2%	△ 2.4%	55億5,458万円
使用料及び手数料	3億2,922万円	1.8%	△ 0.1%	3億2,967万円
国庫支出金	27億9,082万円	15.0%	△ 1.3%	28億2,742万円
県支出金	18億 570万円	9.7%	△ 10.0%	20億 701万円
財産収入	7,449万円	0.4%	△ 44.8%	1億3,483万円
繰入金	14億6,260万円	7.9%	△ 5.6%	15億4,931万円
繰越金	6億2,967万円	3.4%	△ 6.8%	6億7,588万円
市債	6億4,949万円	3.5%	12.6%	5億7,686万円
その他	22億 300万円	12.0%	△ 6.6%	23億5,793万円
計	185億4,409万円	100.0%	△ 2.9%	190億9,640万円

### 歳入の構成比

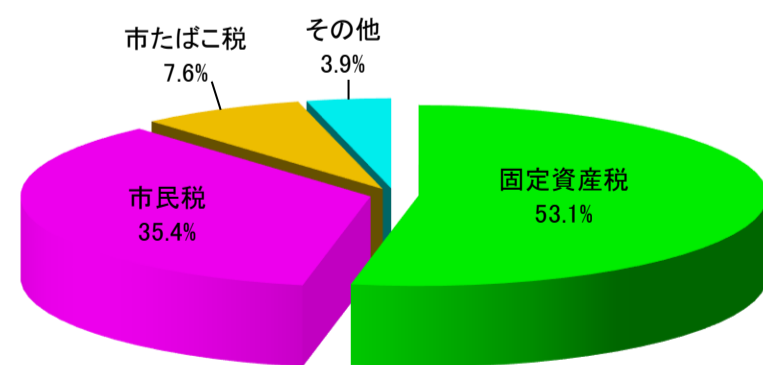


決算額の構成割合は、地方交付税が最も多く、次いで市税、国庫支出金、県支出金の順になっています。前年度と比較すると、市債、市税が増加し、財産収入、県支出金などが減少しています。

### 市税の内訳

	平成29年度決算額	構成比	前年度比	平成28年度決算額
固定資産税	16億8,738万円	53.1%	3.2%	16億3,433万円
市民税	11億2,499万円	35.4%	4.2%	10億7,999万円
市たばこ税	2億4,061万円	7.6%	△ 3.6%	2億4,961万円
その他	1億2,461万円	3.9%	4.7%	1億1,899万円
計	31億7,759万円	100.0%	3.1%	30億8,292万円

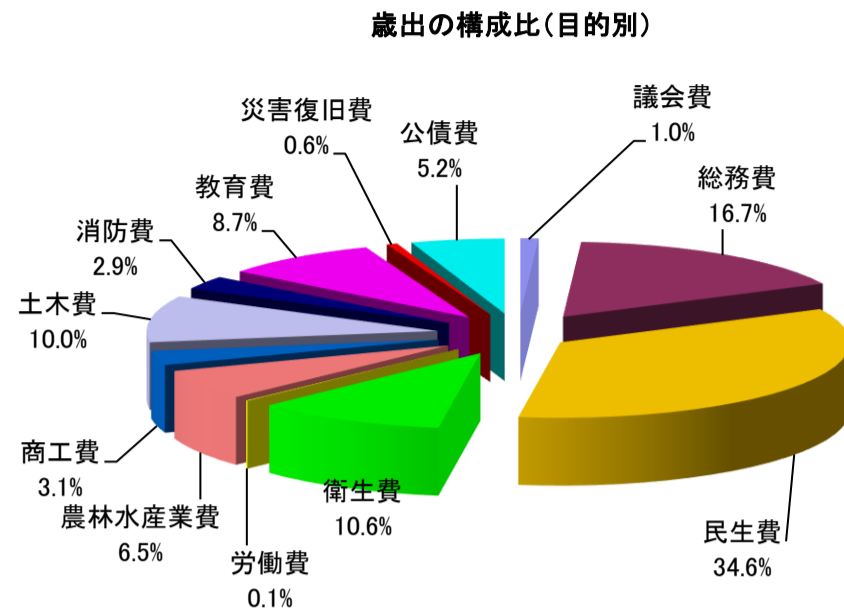
### 市税の内訳



市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。

歳出の構成比(目的別)

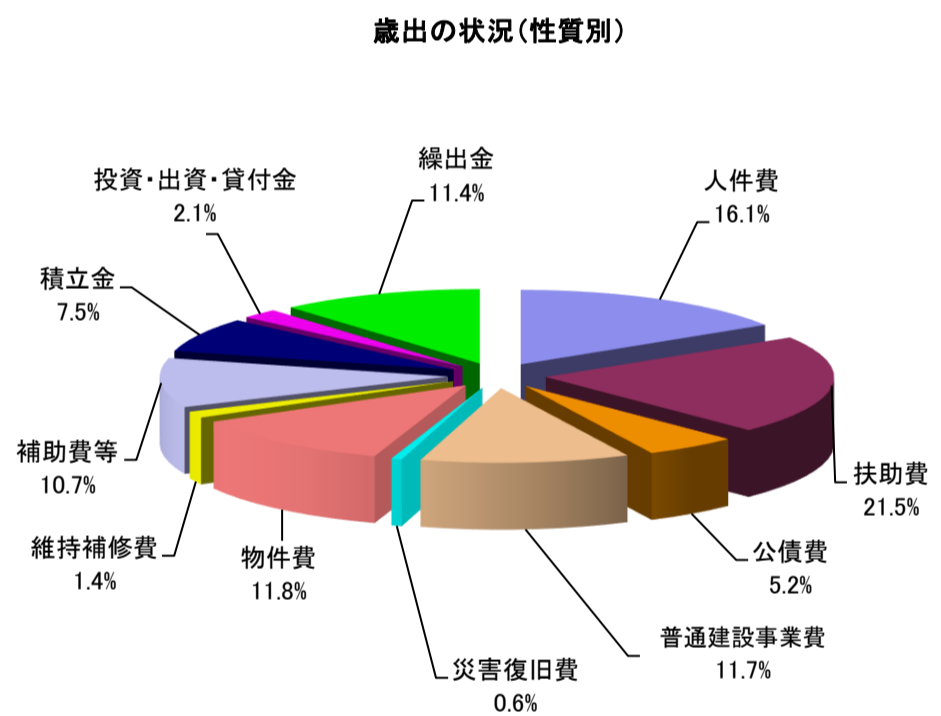
	平成29年度決算額	構成比	前年度比	平成28年度決算額
議会費	1億7,897万円	1.0%	△ 1.2%	1億8,120万円
総務費	30億 303万円	16.7%	△ 2.5%	30億7,941万円
民生費	62億 647万円	34.6%	△ 0.5%	62億3,629万円
衛生費	19億 403万円	10.6%	△ 12.3%	21億7,102万円
労働費	2,037万円	0.1%	△ 6.5%	2,178万円
農林水産業費	11億6,363万円	6.5%	△ 19.6%	14億4,699万円
商工費	5億5,445万円	3.1%	5.1%	5億2,769万円
土木費	17億9,983万円	10.0%	10.7%	16億2,641万円
消防費	5億2,473万円	2.9%	5.2%	4億9,869万円
教育費	15億5,384万円	8.7%	7.3%	14億4,831万円
災害復旧費	1億 569万円	0.6%	△ 59.4%	2億6,043万円
公債費	9億3,849万円	5.2%	△ 3.3%	9億7,098万円
前年度繰上充用金	247万円	0.0%	皆増	0
計	179億5,600万円	100.0%	△ 2.8%	184億6,920万円



目的別では、民生費が最も高く、次いで総務費、衛生費、土木費、教育費の順となっています。

歳出の構成比(性質別)

	平成29年度決算額	構成比	前年度比	平成28年度決算額
義務的経費	76億9,439万円	42.8%	0.9%	76億2,631万円
人件費	28億9,168万円	16.1%	△ 1.6%	29億3,983万円
扶助費	38億6,422万円	21.5%	4.0%	37億1,550万円
公債費	9億3,849万円	5.2%	△ 3.3%	9億7,098万円
投資的経費	22億1,345万円	12.3%	△ 0.7%	22億3,006万円
普通建設事業費	21億 776万円	11.7%	7.0%	19億6,963万円
災害復旧事業費	1億 569万円	0.6%	△ 59.4%	2億6,043万円
その他の諸費	80億4,816万円	44.9%	△ 6.6%	86億1,283万円
物件費	21億2,246万円	11.8%	1.3%	20億9,443万円
維持補修費	2億5,510万円	1.4%	△ 17.0%	3億 738万円
補助費等	19億1,047万円	10.7%	△ 2.1%	19億5,079万円
積立金	13億5,040万円	7.5%	△ 18.0%	16億4,744万円
投資・出資・貸付金	3億6,670万円	2.1%	△ 31.8%	5億3,804万円
繰出金	20億4,056万円	11.4%	△ 1.6%	20億7,475万円
前年度繰上充用金	247万円	0.0%	皆増	0
計	179億5,600万円	100.0%	△ 2.8%	184億6,920万円



性質別分類には、「義務的経費」として、人件費・扶助費・公債費、「投資的経費」として、普通建設事業費・災害復旧費、これ以外の「その他の諸費」があります。

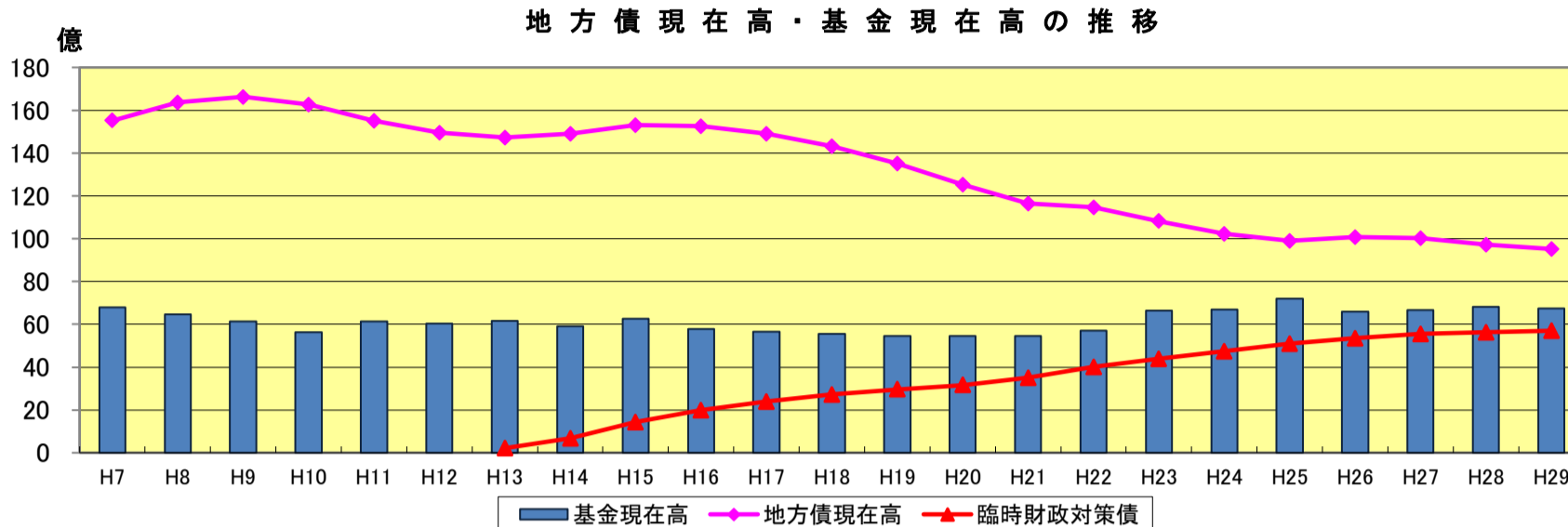
「義務的経費」は、扶助費が4.0%増加し、人件費が1.6%、借入の返済金である公債費が3.3%減少したため、全体で0.9%の増となっています。

「投資的経費」は、普通建設事業費が7.0%増加したものの、災害復旧事業費が減少したため、全体で0.7%の減となっています。

「その他の諸費」は、物件費などが増加し、積立金、投資・出資・貸付金などが減少したため、全体で6.6%の減となっています。

## 地方債現在高・基金現在高の推移

	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成29年度
地方債現在高	166億2,918万円	149億308万円	135億1,449万円	102億3,564万円	95億1,908万円
うち、臨時財政対策債	—	6億7,870万円	29億6,462万円	47億5,237万円	56億9,915万円
基金現在高	61億4,025万円	59億212万円	54億6,441万円	66億8,305万円	67億4,326万円



「地方債」とは、「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」のことで、市債や起債とも表現する場合があります。地方債現在高のピークは平成9年度で166億2,918万円ありましたが、平成29年度は95億1,908万円となっています。また、「臨時財政対策債」とは、地方財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が特例として発行する地方債です。

「基金」とは、「貯金」のことで、西都市には「公共施設整備等基金」、「環境整備事業基金」などがあります。平成29年度の基金現在高は、67億4,326万円となっています。

## 各指数及び収支状況

(単位:千円, %)

	平成29年度	平成28年度	前年度比
財政力指数	0.378	0.370	0.008
標準財政規模	8,755,557	8,744,790	0.1%
基準財政収入額	2,895,826	2,876,431	0.7%
基準財政需要額	7,557,460	7,614,528	△0.7%
経常一般財源収入額	8,665,182	8,642,974	0.3%
実質収支比率	6.0	5.7	0.3
経常一般財源比率	99.0	98.8	0.2
経常収支比率	90.4	92.4	△2.0
公債費比率	3.5	3.9	△0.4
実質公債費比率	5.2	6.0	△0.8
将来負担比率	—	—	—

### ■財政力指数

地方公共団体の財政力(体力)を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされており、平成29年度は0.378で前年度から0.008ポイント増加しています。「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。

基準財政需要額……地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。

基準財政収入額……各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。

### ■経常一般財源比率

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされており、平成29年度は、99.0%です。

標準財政規模……地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。

### ■経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳入の経常的経費に割り当てられた一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70～80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。平成29年度は、90.4%で前年度と比較すると2.0ポイント減少しています。

### ■公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源のうち、公債費に割り当てられた額の標準財政規模に対する割合です。

平成29年度は、3.5%となり、前年度から0.4ポイント減少しています。財政運営上10%を超えないことが望ましいとされています。

### ■実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の起債制限比率に反映されていなかった下水道、農業集落排水事業などの公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債類似経費を算入しています。18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されます。平成29年度は5.2%で前年度から0.8ポイント減少しています。

### ■将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされています。

平成29年度は基金などの充当可能財源が将来負担額を上回ることから、指数がマイナスとなるため、「—」表示としています。